

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	家庭教育の向上	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	清水正人	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	家庭教育の向上（01 09 01） 地域の教育力向上（01 09 02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠	あらかわ「親育ち」支援事業実施要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	家庭教育の推進[04-11]			
目的	青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割など、家庭教育の在り方を学ぶ機会を提供し、家庭の教育力向上を図る。				
対象者等	子育て中の親・保護者等				
内容	<p>1 家庭教育学級：家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門的知識をもつ講師による講義を行う。（乳児・幼児・小中学生、合計15回実施予定）定員：30～50名 平成21年度から、秋季の小中学生コースに代わり、小中学校PTAと連携した家庭教育学級を実施（21年度は2校、22年度は6校で実施）。平成23年度から乳児コースを実施予定。</p> <p>2 あらかわ「親育ち」支援事業：子育て中の親のグループなどが行う子育てに関する自主的な学習活動に対して、講師・託児謝礼を1グループ年2回まで助成。</p> <p>3 就学時健診時子育て講座（わかばきょうしつ）：新入学児童の全ての親が参加する就学時健診又は新入学児童説明会の際に、あいさつなどの基本的な生活習慣や子どものしつけについて講義を行う。</p> <p>4 地域子育て教室：【ふれあい館連携】ふれあい館と連携し、より地域や子育て中の保護者のニーズにそった内容の講座を実施（全ふれあい館で、全11講座実施予定）、【地域のサポーター養成講座】荒川区社会福祉協議会と共催で、地域全体で子育てを支援するための知識と技術を修得する講座を実施。【布のおもちゃ作り講座】南千住図書館を会場に、妊婦を対象に布のおもちゃ作り講座を実施。</p> <p>5 荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）：地域で子ども達を健やかにはぐくむ環境を整備するため、子ども達を核とした保護者や近隣住民が出会い、交流する事業に対して助成を行い、地域の教育力の向上を図る。</p>				
経過	<p>1 家庭教育学級：昭和39年度より実施。平成13年度以降「明日の親コース」は保健所の事業に統合した。必要に応じて小学校高学年・中学校コースなどを実施（平成20年度から小中学生コースとして実施）。</p> <p>2 あらかわ「親育ち」支援事業：平成7年度から「子育てひろば」として実施。平成20年度に事業名を変更。</p> <p>3 就学時健診時子育て講座：平成14年度から実施。（全小学校で実施）</p> <p>4 地域子育て教室：平成17年度から実施し、20年度から、ふれあい館と連携して実施。平成21年度から地域の子育てサポーター養成講座を実施。</p> <p>5 荒川区地域教育力向上支援事業：平成21年度より実施。</p>				
必要性	核家族化、少子化の進む社会環境の変化や、家庭の教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐる様々な問題が起きている。このような状況下、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が学びあうことは、家庭教育の向上に役立てられるため必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,807	1,807	1,869	2,647	3,247	4,063	3,976
	決算額（23年度は見込み）	1,547	1,786	1,748	2,564	2,900	2,851	3,976
	人件費等	6,840	5,861	8,028	11,833	13,440	15,319	
	減価償却費						7,959	
	【事務分担量】（%）	130	68	94	218	270	274	
	合計（+ +）	8,387	7,647	9,776	14,397	16,340	26,129	3,976
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	8,387	7,647	9,776	14,397	16,340	26,129	3,976
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	家庭教育学級 参加者数/延人数	109/284名	190/434名	175/395名	141/318名	118/339名	358/506名	未定
	あらかわ「親育ち」支援事業(実施講座数)	34/2,438名	41/2,936名	29/1,897名	64/3,638名	65/2449名	55/3382名	未定
	子コミュニティ事業支援団体	-	-	-	-	4団体	4団体	未定
	地域子育て教室 参加者数	121名	95名	144名	303名	320名	484名	未定

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費 一般需用費 旅費 負担金補助及び交付金 備品購入費	講師・託児ボランティア謝礼		2,461	講師・託児ボランティア謝礼	2,201	講師・託児ボランティア謝礼	3,107
	消耗品購入		4	消耗品購入	13	消耗品購入	41
	食糧費		-	食糧費	2	食糧費	2
	交通費（講師）		-	交通費（講師）	-	交通費（講師）	3
	補助金	435		補助金	387	補助金	825
				講座用プロジェクター等	249		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	参加率(家庭教育学級)%	40	59	72	70	70	延べ参加者数/募集定員
	実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	40	42	55	50	50	
	参加率(地域子育て教室)%	57	77	66	80	80	参加者数/募集定員

(問題点・課題 指標分析)	<p>各事業が認知され定着してきているが、参加者の中にはリピーターも多く、今後は子育てについて関心が薄い、また問題を抱えている保護者などにいかに講座に参加してもらうかが課題である。</p> <p>あらかわ「親育ち」支援事業については、これまで利用の少なかった保育園や子育てサークルの利用が増加している。ニーズも高いことから今後も利用団体・回数ともに増加する可能性が高い。</p> <p>現在は、身近に新生児や乳児がいない環境で育った者が親になることが多く、子育てに対する戸惑いや知識・意識の低さから子どもや子育てに対して関心が低かったり、育児放棄や虐待に繋がるケースが増えており、乳児の親に対して、家庭教育という観点での関わり方が課題である。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
家庭教育学級小・中学生コースについては、小・中学校PTAと連携し事業を開催していく。	各校の実態にあわせた事業が実施できることにより、今後は子育てについて関心が薄い、また問題を抱えている保護者などより多くの保護者の参加が期待できる。
地域子育て教室は、講座の企画運営などについて、ふれあい館、子ども家庭支援センター、図書館などとの連携を強化する。	会場となる施設で直接保護者や子どもたちと関わっている担当者の意見を広く取り入れることができ、各地域の実情を踏まえた講座を行うことが出来る。
子育てについては、早期に子育ての意識や知識を高める機会を増やすため、乳児の親(父、母親)や保護者に向けた家庭教育のあり方に関する講座の必要性についても検討する。	子育てへの正しい取り組み方や乳幼児の発達・心理などを学んでもらうことで、多くの乳幼児の親や保護者が育児不安や育児ストレスを解消し、自信を持ち安心して子育てすることが出来る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	家庭教育は、すべての教育の出発点であり、重要である。

(議会議決要旨) 状況	
----------------	--